

大地震は起きる



4月17日深夜、豊後水道を震源とする地震が発生し、県西部は激しい揺れに襲われました。宿毛市で震度6弱を観測し、四万十町内でも震度4を観測。現在の震度階級になって以降、初めて四国で震度6弱以上の観測となりました。

深夜の突然の揺れ、そして今までに経験したことがない長い揺れ、「ついに来たか!」と、南海トラフ地震が頭をよぎった方は少なくないでしょう。近い将来必ず発生すると言われていたこの南海トラフ地震。今回の地震は、その想定震源域で発生したものの、発生のメカニズムが異なるという理由から、気象庁は発生の可能性が急激に高まったとは考えにくいという見解を示しています。

しかし、いつこの大地震が発生してもおかしくない状況にあります。不安を感じた今だからこそ、皆さまの心に届くと思いい、今回は「地震」について考えてみます。(被災写真はすべて令和6年能登半島地震のものです。)



家が命を奪う

大地震に対する不安と言えば、例えば「集落の孤立」「地震火災」「液状化」「津波」「ライフラインの寸断」「土砂災害」など、地域性や家族構成、自身の健康状態などによってさまざまなのが考えられます。

今回は、直接、町民の皆さまからお聞きした意見の中で最も多かった「家屋の倒壊」について、その危険性や対策について紹介していきます。

家屋倒壊については、令和6年能登半島地震でも、8千棟を超える建物が全壊し、犠牲者の約4割の方がこの家屋倒壊などによる圧死だと報告されています。皆さんが毎日寝起きをして安らいているご自宅ですが、地震への対策が不十分だった場合、その場所は私たちが襲う危険な空間へと一変するのです。

耐震補強

の重要性について、専門業者に伺ってみました。

「まだまだ町の補助制度を知らない方が多い」と話す上澤さん。「耐震化は、地震から命を守るために重要な対策。それは分かっているけど、工事費の問題や申請手続の手間、家の中の片付けなど、不安材料が多く耐震化に踏み切れない実情がある。それでも命に関わる大切な問題だからこそ、私たちも行政と一緒に、もっともっと力を入れて啓発していきたい。」



上澤設計事務所（弘見）

「倒壊しなくなるわけではないが、人的被害は軽減される」

「4月に発生した地震の後、耐震化の問い合わせが増えている」と話す岡田さん。「町の補助制度を効果的に活用し、できるだけ資金面での負担が生じないような耐震方法を提案することもできる。倒壊家屋が多く発生すれば、救助活動やその後の復旧活動にも支障を来すことになるだろう。まずは、3千円で耐震診断だけでも受けてほしい。」



岡田建設設計事務所（昭和）

「これまでにも大きな地震が発生した後は、耐震化補助事業の申請件数が、若干増えたりもするんですけど、それでも年間50件くらいで、まだまだなんですよ」。そう話すのは、四万十町建設課の下元課長。

今年度から、耐震設計・耐震工事に伴う補助上限額を増額し、町としても住宅の耐震化については、地震対策の重要な施策として取り組んでいます。それでも耐震化が進まない理由の一つに、費用面の問題があります。実績額として、令和4年の高知県内の平均工事費は163万円と、決して安くはない金額ですが、四万十町の補助金制度により自己負担額を軽減することができず、費用面以外にも個別の事情などもあります。まずは地震の揺れから命を守るために、一歩踏み出してもらいたいですね」と、語ってくれました。

耐震化で守るのは、建物じゃなくて命なんです



四万十町建設課長 下元 敏博

町民の皆さん36名に聞きました!

地震に対する不安

聞かせてください。

さまざまな「不安」が出てくると思いきや、およそ6割の方が口にしたのが、「家屋の倒壊」についてでした。ご協力いただいた皆さま、本当にありがとうございました。

